

●市営住宅 月収額計算表

A 給与収入がある場合（就職して1年未満の方や休業期間のある方は、この表では正確な基準額が確認できません）

①年間総収入金額を記入します。

年間総収入金額
円

年間総収入金額
円

② ①の金額より年間所得金額を算出します。

年間総収入金額	年間所得金額の算出方法
551,000円未満	年間所得金額 = 0円
551,000円以上 1,619,000円未満	年間所得金額 = 年間総収入金額 - 550,000円
1,619,000円以上 1,620,000円未満	年間所得金額 = 1,069,000円
1,620,000円以上 1,622,000円未満	年間所得金額 = 1,070,000円
1,622,000円以上 1,624,000円未満	年間所得金額 = 1,072,000円
1,624,000円以上 1,628,000円未満	年間所得金額 = 1,074,000円
1,628,000円以上 6,600,000円未満の場合は、端数処理をする必要があります。 【端数処理の方法】 給与収入額 ÷ 4,000 = A（小数点以下を切り捨てする） A × 4,000 = 端数処理後の給与収入金額	
1,628,000円以上 1,800,000円未満	年間所得金額 = 端数処理後の給与収入金額 × 0.6 + 100,000円
1,800,000円以上 3,600,000円未満	年間所得金額 = 端数処理後の給与収入金額 × 0.7 - 80,000円
3,600,000円以上 6,600,000円未満	年間所得金額 = 端数処理後の給与収入金額 × 0.8 - 440,000円
6,600,000円以上 8,500,000円未満	年間所得金額 = 端数処理後の給与収入金額 × 0.9 - 1,100,000円
8,500,000円以上	年間所得金額 = 端数処理後の給与収入金額 - 1,950,000円

③年間総所得金額を記入します。

年間所得金額
A 円

年間所得金額
B 円

●給与所得とは、給料、賃金、ボーナスなどの所得です。
給与所得者という総収入金額とは、給与所得控除をする前のもので、ボーナス、手当等を含んだ金額です。
（但し、非課税所得は含みません）
●収入がある方が2人以上いる場合は、それぞれ計算してください。

B 年金収入がある場合（年金を受給してから1年未満の方は、この表では正確な基準額が確認できません）

①年間総収入金額を記入します。

年間総収入金額
円

年間総収入金額
円

② ①の金額より年間所得金額を算出します（年齢により算出方法が異なります）。

年間総収入金額（65歳以上の方）	年間所得金額の算出方法
1,100,000円以下	年間所得金額 = 0円
1,100,001円以上 3,300,000円未満	年間所得金額 = 年間総収入金額 - 1,100,000円
3,300,000円以上 4,100,000円未満	年間所得金額 = 年間総収入金額 × 0.75 - 275,000円
4,100,000円以上 7,700,000円未満	年間所得金額 = 年間総収入金額 × 0.85 - 685,000円
7,700,000円以上 10,000,000円未満	年間所得金額 = 年間総収入金額 × 0.95 - 1,455,000円
10,000,000円以上	年間所得金額 = 年間総収入金額 - 1,955,000円

③年間総所得金額を記入します。

年間所得金額
C 円

年間所得金額
D 円

●年金所得とは、厚生年金、国民年金、恩給などの所得です。その他、法律により非課税とされている各種年金（障害年金、遺族年金、福祉年金等）による所得については、0円としてください。

年間総収入金額（65歳未満の方）	年間所得金額の算出方法
600,000円以下	年間所得金額 = 0円
600,001円以上 1,300,000円未満	年間所得金額 = 年間総収入金額 - 600,000円
1,300,000円以上 4,100,000円未満	年間所得金額 = 年間総収入金額 × 0.75 - 275,000円
4,100,000円以上 7,700,000円未満	年間所得金額 = 年間総収入金額 × 0.85 - 685,000円
7,700,000円以上 10,000,000円未満	年間所得金額 = 年間総収入金額 × 0.95 - 1,455,000円
10,000,000円以上	年間所得金額 = 年間総収入金額 - 1,955,000円

C その他の所得がある場合

右の欄に年間所得金額を記入します。

●その他の所得とは、事業所得、一時所得、配当所得、不動産所得、雑所得などの所得です。
これらの所得で税金の申告をしている方は、所得金額を十分に確かめてください。

前年1月1日以前から引き続き同じ事業をしている場合	年間所得金額 = 前年分の年間所得金額
前年1月2日以降に現在の事業を始めた場合	年間所得金額 = 事業を開始した翌月の所得金額により計算した額



年間所得金額
E 円

D 控除金額（あてはまるものを計算してください。）

①各控除金額を計算します。

○扶養控除

控除名	控除の内容及び金額
同居及び扶養親族控除	[入居しようとする親族（本人を除く）及び遠隔地扶養親族] 38万円 × 人



① 円

○特別控除

控除名	控除の内容及び金額
扶養親族控除	[扶養親族（配偶者を除く）が16歳以上23歳未満である場合] 25万円 × 人
老人扶養控除	[控除対象配偶者又は扶養親族が70歳以上である場合] 10万円 × 人
特別障害者控除 ※1	[身体障害者等がいる場合] 40万円 × 人
障害者控除 ※2	[身体障害者等がいる場合] 27万円 × 人
寡婦控除 ※3	[所得のある人が寡婦である場合] 27万円 × 人 ※所得金額が27万円以下のときはその金額
ひとり親控除 ※4	[所得のある人がひとり親である場合] 35万円 × 人 ※所得金額が35万円以下のときはその金額



② 円



③ 円



④ 円



⑤ 円



⑥ 円



⑦ 円

○調整控除

控除名	控除の内容及び金額
給与所得控除	[給与所得者] 10万円 × 人 ※所得金額が10万円以下のときはその金額
公的年金等所得控除	[公的年金等所得者] 10万円 × 人 ※所得金額が10万円以下のときはその金額



⑧ 円



⑨ 円

②控除合計金額を記入します。

控除合計金額(①～⑨の合計)
F 円

● 月収額の計算 所得金額の合計（A～Eの合計）から控除合計金額（F）を引いた数を12で割った値が月収額となります。

A円

+

B円

+

C円

+

D円

+

E円

-

F円

÷ 12

=

円

⇔ あなたの世帯の月収額です。入居者募集申込書に記入してください。

●特別障害者控除・障害者控除について

※1 特別障害者控除に該当する方
①身体障害者手帳（1級・2級）の交付を受けている方
②戦傷病者手帳の交付を受けている方で、特別項症から第3項症までに該当する方
③知的障害者更生相談所等により、重度の知的障害と判断された方など
④精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方で、1級に該当する方など

※2 障害者控除に該当する方
①身体障害者手帳の交付を受けている方
②戦傷病者手帳の交付を受けている方
③知的障害者更生相談所等により知的障害と判断された方
④精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方

●寡婦控除・ひとり親控除について

※3 寡婦控除に該当する方
申込者本人または同居親族のうち、「ひとり親」に該当せず、合計所得金額が500万円以下で、事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる方がおらず、次のいずれかに該当する方
・夫と離婚した後、婚姻をしておらず、扶養親族がいる方
・夫と死別した後、婚姻をしていない方または夫の生死が明らかでない方

※4 ひとり親控除に該当する方
申込者本人または同居親族のうち、現に婚姻をしていない方または配偶者の生死の明らかでない方で、次の要件のすべてに該当する方
・事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる方がいないこと
・生計を一にする子（その年分の総所得金額等が48万円以下で、他の人の同一生計配偶者や扶養親族になっていない）がいること
・合計所得金額が500万円以下であること